

有価証券報告書

(第58期) 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第58期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	184,362	172,113	175,944	177,829	195,942
経常利益 (百万円)	11,355	9,669	9,890	14,908	13,371
当期純利益 (百万円)	8,555	4,454	4,530	7,252	2,455
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△4,442
純資産額 (百万円)	127,020	119,544	96,560	116,070	109,037
総資産額 (百万円)	336,659	349,302	330,640	383,396	476,510
1株当たり純資産額 (円)	1,979.21	1,861.79	1,498.47	1,802.33	1,679.37
1株当たり当期純利益 (円)	134.71	70.17	71.41	114.35	38.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	114.14	34.88
自己資本比率 (%)	37.3	33.8	28.7	29.8	22.4
自己資本利益率 (%)	7.2	3.7	4.2	6.9	2.2
株価収益率 (倍)	17.07	24.77	21.48	15.79	42.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,488	9,675	18,851	26,240	21,799
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,924	△30,072	△21,186	△44,994	△84,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,654	22,267	786	30,135	86,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,109	47,656	45,352	56,188	78,921
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,807 (523)	9,020 (532)	9,354 (603)	9,939 (570)	12,017 (692)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	127,407	135,035	135,256	137,844	143,720
経常利益 (百万円)	11,031	8,618	8,265	11,481	10,437
当期純利益 (百万円)	10,420	4,848	540	6,930	6,559
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	133,768	124,172	109,206	123,902	123,979
総資産額 (百万円)	306,347	309,863	282,408	332,758	402,060
1株当たり純資産額 (円)	2,107.07	1,956.60	1,721.67	1,953.59	1,954.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (43.00)	37.50 (28.00)	32.00 (32.00)	53.00 (23.50)	50.00 (18.50)
1株当たり当期純利益 (円)	164.08	76.39	8.52	109.26	103.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	109.07	93.15
自己資本比率 (%)	43.7	40.1	38.7	37.2	30.8
自己資本利益率 (%)	8.1	3.8	0.5	5.9	5.3
株価収益率 (倍)	14.02	22.75	180.05	16.53	15.92
配当性向 (%)	48.8	49.1	375.6	48.5	48.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,966 (203)	2,080 (205)	2,152 (215)	2,216 (182)	2,235 (218)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A. を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジア P T E L T D(現 ニプロアジア P T E L T D)を設立。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
平成18年4月	全星薬品工業株式会社に資本参加。
平成19年5月	埼玉第一製薬株式会社(現 ニプロパッチ株式会社)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
平成20年8月	新和商事株式会社を吸収合併。
平成22年3月	米国のホームダイアグノスティクス, INC. (現 ニプロダイアグノスティクス, INC.)を子会社とし、海外における糖尿病関連事業を拡大。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社39社および関連会社2社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<医療事業>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

関連会社(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発及び製造販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD (シンガポール)等の販売子会社は、主に当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアグノスティクス, INC. (米国)は糖尿病関連製品の開発および製造販売を行っております。

<医薬事業>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究および製造販売を行っております。

<器材事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。また、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)が、硝子生地管、管瓶、アンプルの製造販売を行っております。

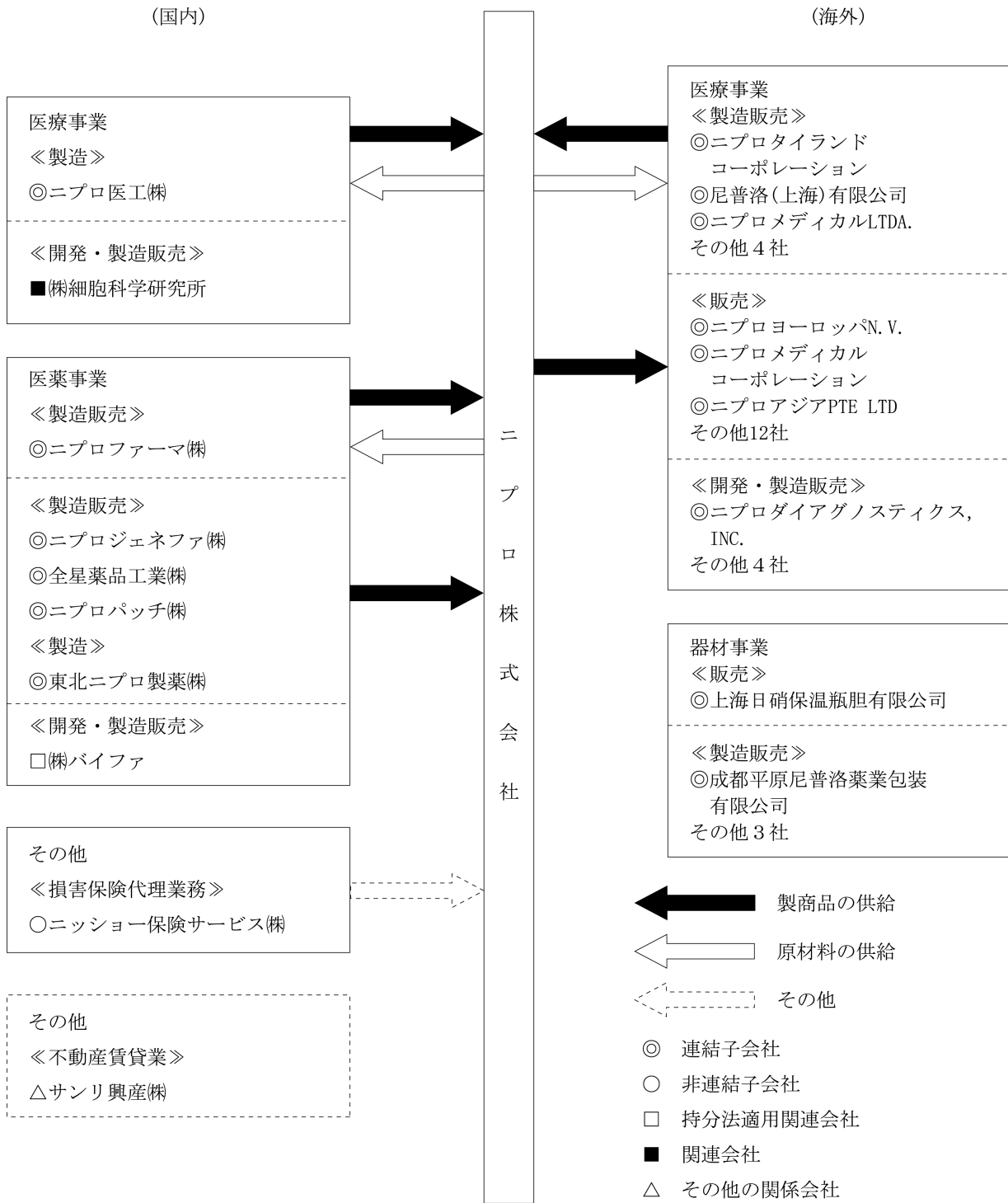
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,792 (36,000 千米ドル)	医療	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A.	ブラジル サンパウロ州 ソコバ市	7,410 (106,736 千リアル)	医療	100.0	—	1	あり	同社から医療機器を購入し、同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N. V.	ベルギー ザヴェンテム市	2,886 (23,500 千ユーロ)	医療	100.0	1	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアグノステ イクス, INC.	米国 フロリダ州	0 (1 米ドル)	医療	100.0	2	1	なし	同社から医療機器を購入しております。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	208 (2,500千シンガ ポールドル)	医療	100.0	2	1	あり	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	83 (720 千米ドル)	医療	100.0	1	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬	96.9	1	1	あり	同社から医薬品を購入し、同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	4,010	医薬	100.0	3	—	あり	同社から医薬品を購入しております。
ニプロジェネファ(株)	埼玉県 春日部市	90	医薬	97.3	1	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
全星薬品工業(株)	大阪府 堺市堺区	42	医薬	50.1	—	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロパッチ(株)	埼玉県 春日部市	3,005	医薬	100.0	1	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	—
成都平原尼普洛薬業包 装有限公司	中国 成都市	792 (62,000 千元)	器材	60.0	3	1	なし	—
その他14社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道 千歳市	7,500	医薬	49.0	2	—	あり	—
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	大阪府 摂津市	495	—	(20.4)	1	—	なし	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A.、ニプロヨーロッパN. V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ニプロファーマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等については以下のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
37,773	1,413	521	12,728	68,672

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療	8,377 (505)
医薬	2,406 (119)
器材	916 (46)
全社	318 (22)
合計	12,017 (692)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,078人増加しておりますが、主として医療においてニプロダイアグノスティクス, INC. および器材において成都平原尼普洛薬業包装有限公司をそれぞれ連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,235 (218)	38.6	14.1	5,025

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療	1,824 (178)
器材	93 (18)
全社	318 (22)
合計	2,235 (218)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

名称	U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会
上部団体名	U I ゼンセン同盟化学部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,203名(平成23年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国において堅調な成長がみられましたが、米欧における成長鈍化や、中東諸国の政情不安などにより、景気後退感が強まる中で推移しました。一方、わが国経済においては、アジア向け輸出や緊急経済対策等に支えられ、上半期は緩やかな景気回復が見られましたが、下半期において円高進行や資源価格上昇などによる停滞感が広まるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方のみならずわが国経済全体の先行き不透明感が急速に高まりました。

当社グループにおきましても、震災直後は営業拠点の一部が被災した他、ニプロ株式会社大館工場、ニプロファーマ株式会社大館工場、ニプロ医工株式会社館林工場、東北ニプロ製薬株式会社鏡石工場、ニプロパッチ株式会社春日部工場および羽生工場、ならびにニプロジェネファ株式会社春日部工場の7拠点工場が生産停止になるなどの影響を受けましたが、現在は、東北ニプロ製薬株式会社鏡石工場を除きほぼ従来の機能を回復しております。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上を目指し、需要のあるところで生産する「地産地消」に取り組むなど、積極的に業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比10.2%増加の1,959億42百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比4.8%減少の172億25百万円となり、経常利益は為替差損の発生等による営業外費用の増加により前期比10.3%減少の133億71百万円となりました。また、当期純利益は、災害による損失発生等による特別損失の増加があり前期比66.1%減少の24億55百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療事業>

国内販売におきましては、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の引き下げにより、市場環境、経営環境は厳しいものとなりました。このような状況下で、積極的なシェア拡大、販売効率の向上に努め、製品群別売上では、血栓捕捉カテーテル・冠動脈ステント・アンギオキット等のバスキュラー関連製品が大きく伸長した他、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた製品、経腸栄養関連製品、環境に配慮した製品、人工腎臓（ダイアライザ）・血液回路・透析医薬品等の透析関連製品、グルコース分析装置等の検査関連製品の各々で、着実に伸ばすことができました。

一方、海外販売におきましては、外国為替相場においてドルおよびユーロに対して期中円高基調となり大きな影響を受けましたが、引き続き中国、アジア、中南米市場において積極的な販売展開を行い、北米、欧州においても現地に密着した堅実な販売展開を推し進めた結果、堅調な推移となりました。

製品別売上では、糖尿病関連製品は世界市場への販売展開により大きな伸びを示し、透析関連製品も、新興国の透析市場で現地に密着した販売展開を推し進めたことにより、人工腎臓（ダイアライザ）、透析器械、血液回路、留置針などの販売が大きな伸びを示しました。また、グローバル生産体制の構築のため、インド工場、インドネシア工場、バングラデシュ工場、中国（合肥）工場の建設に着手しました。

この結果、当事業の売上高は1,328億16百万円（前期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は184億37百万円（前期比7.5%減）となりました。

<医薬事業>

医薬事業におきましては、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の使用促進策のもと、昨年4月には後発医薬品調剤体制加算の引上げが実施されました。市場が拡大基調にある中、調剤薬局グループへの販売促進を積極的に推し進め、経口剤および外用剤の売上増に繋げてまいりました。また、主力品である注射剤もDPC（急性期入院医療費の包括支払い方式）対象病院を中心としたきめ細かい情報提供活動が奏功し、堅調に推移しました。薬価改定（隔年実施）による売上減少の影響は免れませんでした。昨年11月掲載の追補品（新規上市品）が堅調に推移したこともあり、最終的には大幅な売上増を達成しました。

他方、医薬品製造受託部門では、一昨年の国内最大級の経口剤工場の竣工以降、主力の注射剤に加え、経口剤に対する受託営業にも傾注してまいりました。今期は新規大型品の出荷が本格化したほか、前期の販売開始品を中心に出荷数量が伸張した結果、前期の売上額を上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は380億4百万円(前期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は16億57百万円(前期比21.1%減)となりました。

<器材事業>

器材事業におきましては、医薬用硝子管のアンプル生地管は国内需要が減少しました。管瓶用生地管は、国内需要の減少を海外輸出増でカバーし、ほぼ横ばいで推移しました。また、インド、中国におきましても新たに医薬用硝子事業の構築を進め、海外での営業活動を開始しております。一方、魔法瓶用硝子は輸出が回復基調となり、前期に比べ若干の増加で推移しました。照明用硝子のうち、自動車電球用硝子関連は国内自動車生産の好調を受けて、電球用生地管の販売は好調に推移しましたが、家電用途の液晶ディスプレイ用バックライト硝子はLED化で需要が激減し、照明用硝子の販売は全体的に減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、医薬用ゴム栓は順調な伸びを示しましたが、キット製剤用容器および抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少となりました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、順調な伸びを示すとともに、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発ならびに各製薬メーカーとの共同開発により、更なる製品化を進めております。また、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行い、医薬品製造開発・製造受託を引き続き進めております。

この結果、当事業の売上高は247億3百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は27億円(前期比13.0%減)となりました。

<その他事業>

不動産賃貸による売上高が4億17百万円(前期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前期比37.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬、器材の各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが217億99百万円の収入超過(前期比16.9%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが846億58百万円の支出超過(前期比88.2%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが862億65百万円の収入超過(前期比186.3%増)となり、現金及び現金同等物の期末残高は227億33百万円増加の789億21百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	99,082	13.6
医薬	58,772	4.7
器材	3,230	△7.9
合計	161,085	9.7

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療	132,816	12.1
医薬	38,004	10.1
器材	24,703	1.5
その他	417	△6.5
合計	195,942	10.2

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災により大きな被災を受けた東北ニプロ製薬株式会社鏡石工場における一日も早い復旧と稼働開始に向け、鋭意努力を続けてまいりますとともに、電力使用抑制を目的とした全社的な節電対策のほか、各事業拠点に適した生産計画の編成、就業時間の見直し調整等を実施しつつ、安定供給の実現に努めてまいります。

医療事業の国内販売におきましては、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品の各々におきまして、医療の安全（感染防止）に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方や患者さん、そして地球環境にも優しい製品の開発に取り組み、市場ニーズに応えられる製品の積極的な市場展開、販売強化を行ってまいります。

また、海外販売におきましては、昨年度為替の影響を被ったことを受け、海外グループ工場と海外子会社間で直接船積み業務を行うことを本年4月より開始し、為替リスクの分散と低減を図ることで収益の確保に努めてまいります。また、経済発展が著しいインド、中国、インドネシア、バングラデシュで現地のニーズに対応すべく新工場の設立を順次行い、急速な需要が高まっている透析分野の製品を主力に、現地での直販体制の一層の強化を推進して、シェアアップを目指し、販売増、収益増に努めてまいります。

医薬事業におきましては、後発医薬品抗癌剤の開発およびその製造体制の構築、ならびにバイオ医薬品製造体制の構築とバイオ後続品開発を積極的に進め、自社開発、共同開発ならびに受託製造の活性化に努めてまいります。

材料事業(平成24年3月期より器材事業から名称変更)におきましては、特に医療用硝子の加工技術の確立と技術革新を推進し、国内製薬企業のみならず海外の製薬企業に対する販売も拡大してまいります。なお、海外市場への展開につきましては、海外企業との合弁等を積極的に推し進め、生産管理と品質向上を図り、販売と収益拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力
を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償
責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結してお
りますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼ
す可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中
には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都
合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場
合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機
関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対
応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療
材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されて
おり、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グル
ープの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品
等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及
ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、こ
れらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営
成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得し
ており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違
反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グル
ープの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環
境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性が
あります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

平成19年12月7日、株式会社ナイガイおよび内外硝子工業株式会社から、東京高等裁判所に対し独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額20億32百万円。平成20年3月4日、原告側当初請求金額変更。)が提起されました。現在、損害の発生、行為と損害との因果関係の存在等について係争中であります。当該訴訟の結果によっては、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

既存領域のさらなる高品質化・高機能化はもちろんのこと、新しい領域の研究開発も着実な進展をみせています。臍帯血由来の幹細胞の研究から細胞培養システムの開発も、具体化できる段階となり、産学官の協力体制のもと進捗しております。人工臓器では、米国企業との提携による植え込み型補助人工心臓が国内で申請段階にあります。一方、医薬品の開発では、通常のジェネリック医薬品の開発のほか、臨床現場での利便性を高め、医療過誤のリスクを軽減するキット製剤や、飲みやすさを追求した口腔内崩壊錠などといった、高付加価値製品の開発も積極的に進めております。更に当社グループが保有する各種製剤に対応した製造ラインを背景に、抗がん剤やバイオ後続品の開発も推進しております。また、医薬品製造受託事業の一環としての、新薬などの製剤処方設計からの受託も手がけております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は49億77百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療事業

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

※汎用医療機器

輸液、カテーテル、不妊治療、セーフティ、検査および糖尿病治療に関する医療機器の開発を行っております。輸液関連製品といたしましては、ニードルレス輸液システム、耐薬品性の針無しコネクタ付き三方活栓、輸液ポンプ用セット。カテーテル関連製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジンガーカテーテル、末梢静脈中心静脈カテーテル。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、A I Hキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチA V F、セーフタッチP S V、セーフタッチI Vキャス。検査関連製品といたしましては、真空採血管、フラッシュバッグ機能付き採血針。糖尿病治療関連といたしましては安全ランセット。

※インターベンション関連医療機器

インターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型P T C Aカテーテル、血栓捕捉カテーテル、ガイディングカテーテル、冠動脈貫通カテーテル、血栓吸引カテーテル、ステント。末梢血管カテーテル類関連製品といたしましては、ホットバルーンカテーテルシステム、末梢ステント、新型P T Aカテーテル、ドラックエリユーティングバルーン。

※人工臓器関連医療機器

当社の主要となります人工腎臓関連を中心に、循環器・呼吸器の治療に用いる人工心肺・心臓関連医療機器の開発および導入を行っております。人工腎臓関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザ、ブラッドアクセス、血液回路。人工心肺関連製品といたしまして膜型人工肺、人工肺用体外循環回路、遠心ポンプ、静脈リザーバー、血液濃縮器、P C P Sキット、送脱血カニューラ、植え込み型補助人工心臓。

※再生医療

細胞の培養ができるバッグシステム、細胞の保存ができるバッグシステム、組織や臓器を自己の治療能力を生かし再生を促進させる再生医療関連製品の開発を行っております。神経再生誘導管、心膜再生補助材、新型培地充填カルチャーバッグ、細胞凍結容器。

※薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を当社の医薬品研究所、製薬企業等と共同で行っております。各種薬剤対応型ダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ、抗癌剤用曝露防止デバイスキット、インフルエンザ検査デバイス。

※体外診断用医薬品

早期に鑑別診断できる又は治療効果を判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病検査薬、糖尿病性腎症検査薬、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、栄養アセスメント検査薬、自己血糖測定器。

当社は、研究から製造まで一貫した品質管理と独創性と信頼の技術で、次の時代の再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的な開発に取り組んでおります。また、グローバルな製品展開を視野に入れた開発にも取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は20億87百万円であります。

(2) 医薬事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

※ジェネリック医薬品の開発

当社が最も得意としてきた注射剤に関しては、透析時に使用する血液凝固阻止剤のプレフィルドシリンジキット製剤4品目を含む3成分6品目を今期上市しました。来期は、あらかじめ薬液を一定の投与濃度に希釈しておくことにより医療過誤の軽減を図るプレミクストバッグ製剤2成分1品目、抗生物質の液・粉ダブルバッグ製剤1成分2品目、プレフィルドシリンジキット製剤3品目など、3成分7品目の上市を予定しております。

拡販を目指す経口剤に関しては、腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤（半錠製剤）1品目を含む5成分9品目を今期上市しました。来期は飲み易さを追求した口腔内崩壊錠製剤2成分3品目を含む6成分14品目を上市する予定です。

外用剤に関しては、透析時において穿刺部の疼痛緩和に用いるテープ剤1品目を来期上市予定です。当社グループの貼付剤は、粘着性が高く、自着性が低いという特長を有しており、消炎鎮痛剤のみならず、今後皮膚から吸収して全身に作用するTTS製剤についても開発を進めてまいります。

今後も、当社の製剤技術や医療容器開発技術などを駆使し、キット製剤や口腔内崩壊錠製剤、低含量含有製剤などの高付加価値製剤を含め、現場のニーズに応じた製剤のタイムリーな開発を進めてまいります。

※抗がん剤、バイオシミラー医薬品

抗がん剤ジェネリックおよびバイオシミラー医薬品の分野への参入を予定しております。抗がん剤に関しては、2013年度以降、順次、品揃えを進めてまいります。また、バイオシミラー医薬品については、2016年度以降の上市に向け、開発着手しております。いずれもニプロファーマ(株)の新製造ラインでの製造を予定しております。

※新製剤技術の応用

経口投与では消化管内で分解されてしまうペプチドやタンパク質医薬品を機能を失わずに吸収させる新規技術や、リポソーム化などのDDS技術、経口投与以外の経路から吸収させる技術など、新製剤技術の応用展開を図っております。また、リポソーム技術の応用として、ヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体の開発を産学共同で進めております。

※受託開発

ジェネリック医薬品の販売とともに当社の医薬事業の根幹をなす医薬品製造受託事業の一環として、承認医薬品の製造受託に加えて、新薬の製造を製剤開発段階から請け負う受託開発についても積極的に進めております。現在、2社からの受託開発案件について試験検討を進めているほか、複数の新薬企業と新薬製造受託の交渉を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は28億89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比10.2%の増加となり、セグメント別では医療事業が前期比12.1%増、医薬事業が前期比10.1%増、器材事業が前期比1.5%増となりました。

次に利益面におきましては、営業利益が販売費及び一般管理費の増加により前期比4.8%減少、経常利益は為替差損の発生等による営業外費用の増加により前期比10.3%減少、当期純利益は災害による損失発生等による特別損失の増加により前期比66.1%減少いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は4,765億10百万円で、前連結会計年度末に比べ931億13百万円の増加となりました。このうち流動資産は2,170億21百万円で、370億92百万円の増加、固定資産は2,594億88百万円で、560億20百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が218億48百万円、受取手形及び売掛金が49億33百万円、商品及び製品が41億94百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が69億49百万円、のれんが72億72百万円、投資有価証券が326億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は3,674億72百万円で、前連結会計年度末に比べ1,001億46百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,764億1百万円で、381億97百万円の増加、固定負債は1,910億70百万円で、619億49百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が43億78百万円、短期借入金が322億16百万円それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が150億円、長期借入金が477億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は1,090億37百万円で、前連結会計年度末に比べ70億33百万円の減少となりました。このうち株主資本は1,044億3百万円で、5億90百万円の減少、その他の包括利益累計額は21億6百万円で、72億9百万円の減少となりました。株主資本の減少の主な要因は、利益剰余金が5億88百万円減少したことによるものであり、その他の包括利益累計額の減少の要因は、その他有価証券評価差額金が36億36百万円、為替換算調整勘定が35億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが217億99百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが846億58百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが862億65百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は789億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、投資有価証券および固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入および短期借入金の増加によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は217億34百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療	14,458百万円
医薬	6,723
器材	94
全社	458
合計	21,734

医療事業におきましては、主に当社大館工場およびニプロタイランドコーポレーションのタイ工場において、生産能力の増強および生産合理化のための設備投資を行いました。

医薬事業におきましては、ニプロファーマ(株)大館工場において主に注射剤キット製品生産設備および同社伊勢工場において輸液製剤生産設備に対して設備投資を行いました。また、東北ニプロ製薬(株)において経口剤の新規受託対応を目的とした設備投資を行いました。

器材事業におきましては、主に当社ガラスシリンジ設備およびゴム栓金型に対し投資を行いました。

全社における設備投資は、主に当社総合研究所および医薬品研究所における研究開発用器具等への投資であります。

また所要資金は、自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療	医療機器 製造設備他	9,496	14,665	960 (198,025)	18	877	26,018	1,143
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 製造設備他	166	117	24 (4,603)	3	64	377	33
東京営業部 (東京都文京区)	器材	営業設備	258	35	1,974 (376)	—	10	2,278	20
国内事業部 国内21支店、 33営業所	医療	営業設備	390	2	356 (2,565)	34	685	1,468	631
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	全社	研究開発 施設設備他	1,980	173	466 (26,544)	32	381	3,036	232
本社 (大阪市北区)	医療 器材 全社	その他設備	345	98	1,507 (1,891)	153	136	2,242	176
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,212	1	4,969 (54,064) [21,371]	—	1	6,185	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療	医療機器 製造設備	1,272	1,310	520 (15,461)	—	79	3,183	364
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬	医薬品 製造設備	6,487	2,437	1,557 (104,763)	—	1,192	11,674	615
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬	医薬品 製造設備	10,915	4,648	1,247 (195,468)	776	4,807	22,394	547
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬	医薬品 製造設備	6,162	3,146	458 (83,841)	7	1,019	10,794	187
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬	医薬品 製造設備	1,348	511	551 (21,357)	—	334	2,744	281
ニプロパッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬	医薬品 製造設備	1,248	365	1,007 (9,611)	19	301	2,943	117
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬	医薬品 製造設備	900	900	455 (16,680)	—	46	2,302	52

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイラ ンドコーポレ ーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療	医療機器 製造設備	3,348	9,352	266 (159,148)	673	13,641	4,009
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療	医療機器 製造設備	903	1,522	— <40,681>	592	3,018	701
ニプロメディカ ルLTDA.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコバ市)	医療	医療機器 製造設備	418	1,163	94 (73,623)	369	2,046	316
ニプロダイアグ ノスティクス, INC.	フォートローダ ーデール工場 (アメリカ合衆国 フロリダ州)	医療	医療機器 製造設備	91	2,461	— <39,533>	250	2,803	512

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
3 在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	49	76
国内事業部 国内21支店、33営業所	医療	営業車輛他	5年間	210	505

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ニプロダイアグ ノスティクス、 INC.	米国 フロリダ州	医療	血糖測定器 センサー 製造設備	2,369	—	自己資金	平成23年 6月	平成26年 6月	血糖測定器 センサー 12億枚/年
ニプロインディ アコーポレーシ ョンPVT LTD.	インド マハラシュ トラ州	医療	医療機器 製造設備	11,547	2,896	自己資金、 当社からの 投融資資金 及び借入金	平成23年 1月	平成24年 5月	(注) 2
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	中国安徽省 合肥市	医療	医療機器 製造設備	21,444	—	自己資金、 当社からの 投融資資金 及び借入金	平成23年 7月	平成24年 9月	(注) 2
ニプロファーマ ㈱伊勢工場	三重県 松阪市	医薬	輸液容器 内製化設備 増設	2,975	1,002	借入金及び 自己資金	平成22年 3月	平成24年 1月	1,350万本/年
ニプロファーマ ㈱大館工場	秋田県 大館市	医薬	バイオ製剤 生産設備	2,399	498	借入金及び 自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	(注) 3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,052,504(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,657(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年3月26日 至平成27年2月26日の銀行 営業終了時(いずれもルクセ ンブルク時間)(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,657(注)4 資本組入額 829(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、各本社債を出資するも のとし、当該本社債の価額 は、当該本社債の額面金額と 同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ②記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 ① 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、当事業年度末現在1,657円である。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

- 3 本社債が繰上償還された場合は、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、平成27年2月26日(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、株主確定日(以下に定義する。)が定められた場合において、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(以下「行使日」という。)と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日(当該4営業日の計算においては両日(行使日及び株主確定日)を計算に含めるものとする。)に満たない場合には、当該本新株予約権の行使はできないものとする。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

- 4 発行価格は、上記(注) 2 ②記載の転換価額と同額である。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

- ① 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等(以下に定義する。)に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記②記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- ② 上記①に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
- a. 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、上記(注) 2 ③と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- ロ. 上記イの場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
 - e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- 7 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
- ① 本新株予約権付社債は、株価の下落により割当株式数が増加する場合がある。
 - ② 転換価額の修正基準は、平成23年2月28日(日本時間)までの20連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)であり、修正の頻度は1回である。
 - ③ 転換価額の下限は、修正前の転換価額の70%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、上記②の転換価額の修正に係る割り当て株式数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - ④ 下記a. ないしb.記載のとおり、税制変更による場合、又はクリーンアップコール条項に基づく場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等又は上場廃止による場合、当社は繰上償還を行う。
 - a. 税制変更による繰上償還：本社債に関する支払に関し下記により追加金支払義務が発生したこと又は発生することをMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成22年3月12日以降、本社債の額面金額の100%で償還することができる。
追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又は日本国内のその他の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収後の支払額が当該源泉徴収がなければ支払われたであろう額と等しくなるように追加金を支払う。
 - b. クリーン・アップ条項による繰上償還：下記通知日における残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成25年3月13日以降、平成27年2月26日までの期間中、本社債の額面金額で繰上償還することができる。
- 9 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利行使に関する事項について、所有者との取決めはない。
- 10 当社の株券の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との取決めはない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	第58期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	80	34	290	187	3	17,033	17,628	—
所有株式数 (単元)	20	166,177	2,341	188,126	63,822	40	217,230	637,756	102,905
所有株式数 の割合(%)	0.00	26.06	0.37	29.50	10.01	0.00	34.06	100.00	—

(注) 1 自己株式456,420株は「個人その他」に4,564単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元および10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	大阪府摂津市新在家2丁目32番4号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,702	8.93
日本電気硝子(株)	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	3,481	5.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,208	5.02
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,651	2.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
エムエルピーエフエス カスト ディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	サウス タワー ワールド フィナンシヤ ル センター ニューヨーク N.Y., 米国 (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	748	1.17
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント ブリティッシュクライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 バンク ストリート カナリー ワーフ ロンドン E14 5NT, 英国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	585	0.92
計	—	32,454	50.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,702千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,208
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,651

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行から共同保有者4名の連名で平成23年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、次の1名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	606	0.95

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから共同保有者3名の連名で平成23年5月6日付の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、次の1名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号	2,137	3.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,319,200	633,192	—
単元未満株式	普通株式 102,905	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	633,192	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)および10株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	456,400	—	456,400	0.71
計	—	456,400	—	456,400	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,182	1,976,742
当期間における取得自己株式	91	146,463

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	90	170,414	—	—
保有自己株式数	456,420	—	456,511	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては個別配当性向50%を目安として実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり18円50銭を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり31円50銭とし、年間1株当たり50円といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	1,173	18.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	1,997	31.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,410	2,595	2,010	2,175	1,838
最低(円)	1,820	1,651	1,277	1,404	1,352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,780	1,718	1,638	1,688	1,728	1,723
最低(円)	1,624	1,620	1,587	1,594	1,601	1,352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	材料事業部 部長	佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成23年4月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現) 代表取締役社長兼材料事業部長 (現)	(注) 3	1,993,419
常務取締役	国内事業 部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任(現)	(注) 3	17,955
常務取締役	医薬品統括 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開 発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 常務取締役医薬品統括本部長就 任(現) ニプロファーマ株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注) 3	10,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業 部長就任 取締役国際事業部国際第二営業 部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注) 3	5,774
取締役	経理部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長(現)	(注) 3	22,851
取締役	国内事業部 営業本部長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就 任(現)	(注) 3	5,000
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部長 兼総合研究 所長	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年11月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長 兼高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 取締役国内事業部商品開発営業 本部長就任 取締役国内事業部商品開発営業 本部長兼生産開発事業部総合研 究所長 取締役国内事業部商品開発営業 本部長兼総合研究所長(現)	(注) 3	5,176
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部副 本部長 兼医療器械 開発営業部 長	上田 満隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療 器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業 本部副本部長兼医療器械開発 営業部長就任(現)	(注) 3	2,429

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業部 ニプロブラン ド営業部長	山崎 剛 司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部 部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド 営業部長就任(現)	(注)3	3,648
取締役	国際事業部 OEM営業 部長	幸 福 祐 介	昭和34年9月13日生	平成3年7月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 国際事業部OEM営業部部長代理 取締役国際事業部OEM営業部長 就任(現)	(注)3	3,521
取締役	材料事業部 器材部長	岡 本 秀 男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研 究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部 長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長(現)	(注)3	8,230
取締役	材料事業部 医療推進部 長	岩 佐 昌 暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代 理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部 長就任 取締役材料事業部医療推進部長 (現)	(注)3	3,573
取締役	大館工場長	小 林 京 悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年11月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造 部長 生産開発事業部大館工場第一製造 部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長 就任 取締役大館工場長(現)	(注)3	3,374
取締役	知的財産 部長	澤 田 洋 三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)3	1,665
取締役	企画管理 部長	箕 浦 公 人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任(現)	(注)3	2,993
取締役	人事総務 部長	中 村 秀 人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任(現)	(注)3	4,145
取締役	国内事業部 営業本部副 本部長	沓 川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一 支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部 長兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部 長(現)	(注)3	800
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部第 一商品開発 営業部長	伊 藤 昌 幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一 商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一 商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本 部第一商品開発営業部長就任(現)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	材料事業部 東京営業部 部長	赤崎 五 男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部 部長就任 取締役材料事業部東京営業部長 (現)	(注) 3	1,700
取締役	総合研究所 第一研究開 発部長	佐野 一 彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部 長(現)	(注) 3	1,100
取締役	総合研究所 人工臓器開 発センター 部長	白 数 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研 究開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓 器開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所 人工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発セ ンター部長(現)	(注) 3	1,700
取締役	総合研究所 第三研究開 発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部 長(現)	(注) 3	2,679
取締役	総合研究所 第二研究開 発部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部 部長代理 生産開発事業部総合研究所第二研 究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所 第二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部 長(現)	(注) 3	1,600
取締役	医薬品研究 所長	菊 地 武 夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月	森下製薬株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発 企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長就任 取締役医薬品研究所長(現)	(注) 3	4,600
取締役	医薬品研究 所研究企画 部長	西 田 健 一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究 企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究 所研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 (現)	(注) 3	1,000
取締役	信頼性保証 部長	芳 田 豊 司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部長代理 品質統括部長 取締役品質統括部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	—	野宮孝之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 大正製薬株式会社入社 昭和51年10月 当社入社 平成9年4月 総務部長 平成15年2月 監査室長 平成20年2月 当社退社 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1,088
監査役	—	和田正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 日本電気硝子株式会社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社常務取締役退任 平成14年11月 株式会社バイオラミック取締役就 任(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役	—	入江一充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 吉富製薬株式会社(現田辺三菱製 薬株式会社)取締役 平成14年6月 同社監査役 平成17年6月 同社監査役退任 平成17年6月 京都薬科大学理事 平成20年6月 同大学監事 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社補欠監査役 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計						2,111,620

- (注) 1 監査役の和田正道および入江一充の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役の和田正道は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
加瀬 聖	昭和13年8月15日生	平成6年6月 吉富製薬株式会社(現田辺三菱製 薬株式会社)取締役 平成10年6月 同社取締役退任 平成10年7月 国際試薬株式会社顧問 平成13年3月 同社退社 平成13年4月 ビタカイン製薬株式会社顧問 平成17年1月 同社退社 平成20年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社監査役退任 平成23年6月 当社補欠監査役	(注)	443

(注) 補欠監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

- 6 常務取締役の佐野嘉彦と取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
7 所有株式数には、ニプロ役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成23年6月28日)のニプロ役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成23年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ総合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

② 内部統制システムの整備状況

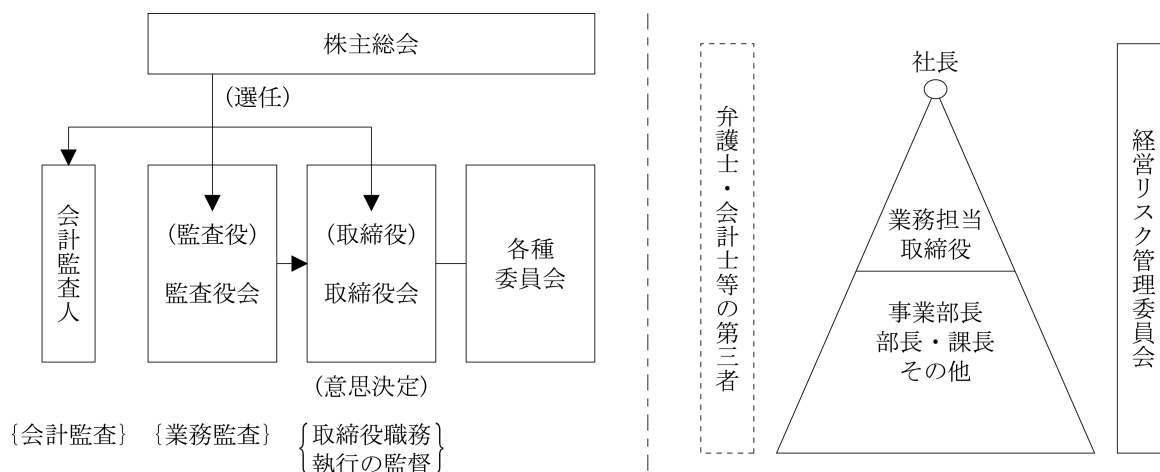
当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、コンプライアンスハンドブックや各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに収載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。

④ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外監査役

当社監査役3名のうち、社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所および大阪証券取引所に届け出ております。

② 社外取締役

当社は社外取締役を選任していません。

<社外取締役を選任していない理由>

社外監査役2名は、それぞれが前職で培った豊富な経営管理に関する優れた識見を持ち、常勤監査役を通じて取締役および従業員等における業務の遂行状況、特に当社グループに重大な影響の及ぶおそれのある事項や内部監査の実施状況等についての報告を受け、常に客観的かつ独立的な立場で監査するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

③ 社外監査役と当社との人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害關係はありません。

④ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一的かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

⑤ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

常勤監査役や監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

⑥ 社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。

監査の実施に当たっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	359	106	208	44	31
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	1
社外役員	2	2	—	—	2

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 86,171百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	17,824,602	23,475	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	8,030,000	10,599	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	6,338	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	3,470	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	921	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	444	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	97	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	78	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	67	取引関係の維持・向上
富士火災海上保険(株)	500,000	62	取引関係の維持・向上

(注) 武田薬品工業(株)、象印マホービン(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループおよび富士火災海上保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	56,967,602	67,107	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	10,317	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	3,295	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,833	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	773	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	148	取引関係の維持・向上
武田薬品工業(株)	23,622	91	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	80	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	53	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	33	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	33	取引関係の維持・向上
扶桑薬品工業(株)	127,333	31	取引関係の維持・向上
DELCATHSYSTEMS INC.	39,511	24	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	15,909,372	21	取引関係の維持・向上
みずほ証券(株)	86,039	19	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	102,460	14	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	2,892	9	取引関係の維持・向上
東洋紡績(株)	50,000	6	取引関係の維持・向上
日本レヂボン(株)	9,900	5	取引関係の維持・向上
リゾートソリューション(株)	25,000	3	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持・向上
大正製薬(株)	1,100	1	取引関係の維持・向上
日本アジア投資(株)	20,000	1	取引関係の維持・向上
エス・フーズ(株)	1,900	1	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	5,157	1	取引関係の維持・向上
JFEホールディングス(株)	450	1	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)りそなホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 橋本 義嗣、安岐 浩一、坂東 和宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補 1名

その他 2名

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	0
連結子会社	14	—	14	—
計	52	—	53	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,266	81,115
受取手形及び売掛金	56,303	61,237
商品及び製品	38,503	42,697
仕掛品	6,192	6,783
原材料及び貯蔵品	10,008	11,461
繰延税金資産	3,149	4,204
その他	6,937	9,935
貸倒引当金	△432	△414
流動資産合計	179,928	217,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 107,011	※2, ※4 111,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,495	△61,064
建物及び構築物（純額）	50,515	50,289
機械装置及び運搬具	※4 117,534	※4 135,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,395	△92,361
機械装置及び運搬具（純額）	36,138	43,087
土地	※2, ※4 19,766	※2, ※4 20,115
リース資産	1,393	1,519
減価償却累計額	△173	△437
リース資産（純額）	1,220	1,082
建設仮勘定	11,992	8,989
その他	※4 25,032	※4 27,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,456	△22,209
その他（純額）	4,575	4,941
有形固定資産合計	124,208	128,505
無形固定資産		
のれん	561	7,833
リース資産	78	291
その他	1,736	5,442
無形固定資産合計	2,376	13,568
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 72,875	※1 105,564
繰延税金資産	334	2,489
差入保証金	4,071	3,905
その他	2,788	※1 8,439
貸倒引当金	△3,186	△2,984
投資その他の資産合計	76,883	117,414
固定資産合計	203,468	259,488
資産合計	383,396	476,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,203	33,581
短期借入金	※2 64,442	※2 96,659
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,160	5,000
リース債務	318	375
未払金	5,792	5,771
未払役員賞与	204	208
未払法人税等	4,932	3,165
賞与引当金	1,758	2,112
役員賞与引当金	23	26
事業整理損失引当金	1,954	1,954
災害損失引当金	—	4,040
設備関係支払手形	3,869	5,937
その他	5,543	7,568
流動負債合計	138,204	176,401
固定負債		
社債	28,000	43,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 72,839	※2 120,549
リース債務	1,098	1,086
繰延税金負債	7,771	7,465
退職給付引当金	1,972	1,615
役員退職慰労引当金	614	668
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,655	1,516
固定負債合計	129,121	191,070
負債合計	267,325	367,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,972
利益剰余金	47,219	46,631
自己株式	△862	△864
株主資本合計	104,993	104,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,024	11,387
為替換算調整勘定	△5,708	△9,281
その他の包括利益累計額合計	9,316	2,106
少数株主持分	1,761	2,527
純資産合計	116,070	109,037
負債純資産合計	383,396	476,510

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	177,829	195,942
売上原価	※2 126,144	※2 137,768
売上総利益	51,685	58,174
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,591	※1, ※2 40,949
営業利益	18,094	17,225
営業外収益		
受取利息	236	319
受取配当金	619	923
その他	457	466
営業外収益合計	1,314	1,709
営業外費用		
支払利息	2,251	2,431
株式交付費	21	—
社債発行費	34	103
減価償却費	187	41
為替差損	455	2,443
持分法による投資損失	1,329	200
その他	219	343
営業外費用合計	4,499	5,563
経常利益	14,908	13,371
特別利益		
固定資産売却益	※3 25	※3 21
国庫補助金	508	—
前期損益修正益	※4 113	—
受取和解金	15	—
受取補償金	193	122
保険解約返戻金	109	—
投資有価証券売却益	—	835
販売権許諾料	—	300
退職給付制度改定益	—	451
その他	※5 21	※5 88
特別利益合計	986	1,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	※6 10
固定資産除却損	※7 337	※7 165
減損損失	23	64
たな卸資産廃棄損	185	—
異常製造原価	541	207
固定資産圧縮損	※8 508	—
受取補償金対応損失	190	—
製品回収関連損失	120	372
投資有価証券評価損	—	230
事業整理損	—	※9 1,109
災害による損失	—	※10 5,260
その他	※11 115	※11 336
特別損失合計	2,024	7,758
税金等調整前当期純利益	13,870	7,431
法人税、住民税及び事業税	6,842	6,371
法人税等調整額	△475	△1,751
法人税等合計	6,367	4,619
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,812
少数株主利益	251	356
当期純利益	7,252	2,455

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,637
為替換算調整勘定	—	△3,617
その他の包括利益合計	—	※2 △7,254
包括利益	—	※1 △4,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,753
少数株主に係る包括利益	—	311

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
前期末残高	29,973	29,972
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,972	29,972
利益剰余金		
前期末残高	41,457	47,219
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	7,252	2,455
当期変動額合計	5,761	△588
当期末残高	47,219	46,631
自己株式		
前期末残高	△849	△862
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△862	△864
株主資本合計		
前期末残高	99,244	104,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	7,252	2,455
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,749	△590
当期末残高	104,993	104,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,998	15,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,025	△3,636
当期変動額合計	10,025	△3,636
当期末残高	15,024	11,387
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,193	△5,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,485	△3,573
当期変動額合計	3,485	△3,573
当期末残高	△5,708	△9,281
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,195	9,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,511	△7,209
当期変動額合計	13,511	△7,209
当期末残高	9,316	2,106
少数株主持分		
前期末残高	1,511	1,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	766
当期変動額合計	250	766
当期末残高	1,761	2,527
純資産合計		
前期末残高	96,560	116,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	7,252	2,455
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,761	△6,443
当期変動額合計	19,510	△7,033
当期末残高	116,070	109,037

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,870	7,431
減価償却費	18,420	21,244
減損損失	23	64
のれん償却額	294	1,743
持分法による投資損益 (△は益)	1,329	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△212
受取利息及び受取配当金	△856	△1,242
支払利息	2,251	2,431
為替差損益 (△は益)	38	2,557
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,035	△4,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,856	△5,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,987	6,542
その他の資産の増減額 (△は増加)	△676	△450
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,447	746
その他の損益 (△は益)	698	162
小計	31,913	30,821
利息及び配当金の受取額	1,009	1,253
利息の支払額	△2,304	△2,404
その他の収入	456	552
その他の支出	△598	△205
法人税等の支払額	△4,236	△8,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,240	21,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,889	△3,192
定期預金の払戻による収入	3,689	3,992
投資有価証券の取得による支出	△20,646	△62,771
投資有価証券の売却による収入	—	4,804
連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	—	※2 △624
出資金の払込による支出	—	△5,439
固定資産の取得による支出	△26,071	△20,138
固定資産の売却による収入	58	51
固定資産の除却による支出	—	△24
設備投資助成金の受入による収入	710	25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	196	△588
貸付けによる支出	△201	△769
貸付金の回収による収入	0	15
その他の収入	159	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,994	△84,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,712	23,062
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	29,111	80,108
長期借入金の返済による支出	△18,757	△23,234
社債の発行による収入	17,971	19,890
社債の償還による支出	△20,140	△10,160
自己株式の増減額 (△は増加)	△15	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△234	△355
配当金の支払額	△1,489	△3,038
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他の支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,135	86,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545	△2,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,835	21,138
現金及び現金同等物の期首残高	45,352	56,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,188	※1 78,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株)</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称 ホームダイアグノスティクス, INC.</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)バイファ</p> <p>2) 持分法非適用の関連会社の名称 (株)細胞科学研究所</p> <p>3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアグノスティクス, INC.、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロパッチ(株) ニプロダイアグノスティクス, INC. 他3社は重要性が増加したことにより、成都平原尼普洛薬業包装有限公司は出資したことにより、ニプロオーストラリアPTY LTD. は新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称 ニプロインドियाコーポレーションPVT LTD.</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)バイファ</p> <p>2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称 ニプロインドियाコーポレーションPVT LTD. 持分法非適用の関連会社の名称 (株)細胞科学研究所</p> <p>3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については定額法によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において必要と認められる金額を見積り、計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>————— —————</p> <p>6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>————— ————— —————</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は97百万円それぞれ減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度64百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付制度の改定) 当社および連結子会社ニプロ医工株式会社は、従来退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用していましたが、平成23年 1月 1日より適格退職年金制度を廃止して、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度で構成する退職給付制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、「退職給付制度改定益」451百万円を特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※ 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 22,786百万円</p> <p>※ 2 担保に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 7,671百万円 土地 1,523 計 9,195 同上の債務 短期借入金 2,047百万円 長期借入金 5,665 計 7,712</p> <p>3 受取手形割引高 31百万円 輸出手形割引高 (US \$ 27千) 2百万円</p> <p>※ 4 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 2,796百万円 機械装置及び運搬具 1,097 土地 1,105 その他(工具、器具及び備品) 47 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 239百万円 機械装置及び運搬具 268</p>	<p>※ 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 16,685百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 5,439百万円</p> <p>※ 2 担保に供している資産 (帳簿価額) 建物及び構築物 7,465百万円 土地 1,523 計 8,989 同上の債務 短期借入金 1,652百万円 長期借入金 6,037 計 7,690</p> <p>3 受取手形割引高 30百万円 輸出手形割引高 (US \$ 933千) 77百万円</p> <p>※ 4 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 3,036百万円 機械装置及び運搬具 1,366 土地 1,105 その他(工具、器具及び備品) 47</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	447,874	8,076	622	455,328

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年3月12日発行)	普通株式	—	6,887,052	—	6,887,052	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 6,887,052株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,490	23.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	455,328	1,182	90	456,420

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成22年3月12日発行)	普通株式	6,887,052	2,165,452	—	9,052,504	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正による増加 2,165,452株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,870	29.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,173	18.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 59,266百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△3,078) 現金及び現金同等物 56,188	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 81,115百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) (△2,193) 現金及び現金同等物 78,921 ※2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 成都平原尼普洛薬業包装有限公司(平成22年9月30日現在) 流動資産 1,385百万円 固定資産 1,077 資産合計 2,462 流動負債 1,446百万円 負債合計 1,446

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。				1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	525	382	142	機械装置及び運搬具	291	257	34
その他(工具、器具及び備品)	778	629	148	その他(工具、器具及び備品)	560	487	72
その他(ソフトウェア)	127	85	41	その他(ソフトウェア)	90	69	20
合計	1,431	1,097	333	合計	941	814	127
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
計				計			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については設備投資計画並びに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金並びに未払金は、一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした調達であります。またコマーシャル・ペーパー並びに社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,266	59,266	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	56,303 △432		
受取手形及び売掛金(純額)	55,870	55,870	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	48,755	48,755	—
資産計	163,893	163,893	—
(1) 支払手形及び買掛金	29,203	29,203	—
(2) 短期借入金	64,442	64,442	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,160	10,160	—
(5) リース債務(流動)	318	318	—
(6) 未払金	5,792	5,792	—
(7) 設備関係支払手形	3,869	3,869	—
(8) 社債	28,000	27,979	△20
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,592	△407
(10) 長期借入金	72,839	72,644	△194
(11) リース債務(固定)	1,098	1,024	△73
負債計	240,724	240,027	△697

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)、(6) 未払金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 転換社債型新株予約権付社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	24,119

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	59,266
受取手形及び売掛金	55,870

4 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	29,203	—	—	—	—	—
短期借入金	64,442	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,160	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	318	—	—	—	—	—
未払金	5,792	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	3,869	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	10,000	—	3,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	15,000	—
長期借入金	—	18,635	21,304	12,000	12,597	8,301
リース債務(固定)	—	293	269	251	283	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入および社債発行により調達しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。またコマーシャル・ペーパーおよび社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,115	81,115	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	61,237 △414		
受取手形及び売掛金(純額)	60,823	60,823	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	87,496	87,496	—
資産計	229,435	229,435	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,581	33,581	—
(2) 短期借入金	96,659	96,659	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(5) リース債務(流動)	375	375	—
(6) 未払金	5,771	5,771	—
(7) 設備関係支払手形	5,937	5,937	—
(8) 社債	43,000	43,077	77
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	—
(10) 長期借入金	120,549	120,309	△240
(11) リース債務(固定)	1,086	1,029	△56
負債計	336,960	336,741	△219

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)、(6) 未払金、(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 転換社債型新株予約権付社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	18,067

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	81,115
受取手形及び売掛金	60,823

4 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	33,581	—	—	—	—	—
短期借入金	96,659	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	375	—	—	—	—	—
未払金	5,771	—	—	—	—	—
設備関係支払手形	5,937	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	3,000	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	15,000	—	—
長期借入金	—	32,846	24,161	24,510	17,091	21,939
リース債務(固定)	—	358	333	352	41	0

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	41,390	16,195	25,195
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	41,390	16,195	25,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	7,323	8,095	△771
② 債券	—	—	—
③ その他	42	47	△4
小計	7,365	8,142	△776
合計	48,755	24,337	24,418

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	86,388	67,507	18,880
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	86,388	67,507	18,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,070	1,641	△570
② 債券	—	—	—
③ その他	37	47	△9
小計	1,108	1,688	△580
合計	87,496	69,196	18,300

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,804	835	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,804	835	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度230百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては確定拠出型制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△10,083百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,121</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△2,962</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△1,937</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△1,972</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△103</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>7) その他(臨時に支払った 退職金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として1.8%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">主として5年による均等 按分額を費用処理して おります。</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">主として5年による均等 按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△10,083百万円	2) 年金資産	7,121	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,962	4) 未認識数理計算上の差異	1,038	5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△14	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,937	7) 前払年金費用	34	8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,972	1) 勤務費用	639百万円	2) 利息費用	222	3) 期待運用収益	△103	4) 数理計算上の差異の 費用処理額	82	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	29	7) その他(臨時に支払った 退職金)	0	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	869	1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として1.8%	3) 期待運用収益率	主として1.5%	4) 過去勤務債務の額の 処理年数	主として5年による均等 按分額を費用処理して おります。	5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として5年による均等 按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,799百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,182</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△2,616</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△1,589</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△1,615</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>7) その他(臨時に支払った 退職金)</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	1) 退職給付債務	△8,799百万円	2) 年金資産	6,182	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,616	4) 未認識数理計算上の差異	1,039	5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,589	7) 前払年金費用	26	8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,615	1) 勤務費用	697百万円	2) 利息費用	177	3) 期待運用収益	△116	4) 数理計算上の差異の 費用処理額	97	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	101	7) その他(臨時に支払った 退職金)	12	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	966
1) 退職給付債務	△10,083百万円																																																																										
2) 年金資産	7,121																																																																										
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,962																																																																										
4) 未認識数理計算上の差異	1,038																																																																										
5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△14																																																																										
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,937																																																																										
7) 前払年金費用	34																																																																										
8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,972																																																																										
1) 勤務費用	639百万円																																																																										
2) 利息費用	222																																																																										
3) 期待運用収益	△103																																																																										
4) 数理計算上の差異の 費用処理額	82																																																																										
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																										
6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	29																																																																										
7) その他(臨時に支払った 退職金)	0																																																																										
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	869																																																																										
1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																										
2) 割引率	主として1.8%																																																																										
3) 期待運用収益率	主として1.5%																																																																										
4) 過去勤務債務の額の 処理年数	主として5年による均等 按分額を費用処理して おります。																																																																										
5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として5年による均等 按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして おります。																																																																										
1) 退職給付債務	△8,799百万円																																																																										
2) 年金資産	6,182																																																																										
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△2,616																																																																										
4) 未認識数理計算上の差異	1,039																																																																										
5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11																																																																										
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△1,589																																																																										
7) 前払年金費用	26																																																																										
8) 退職給付引当金 6)-7)	△1,615																																																																										
1) 勤務費用	697百万円																																																																										
2) 利息費用	177																																																																										
3) 期待運用収益	△116																																																																										
4) 数理計算上の差異の 費用処理額	97																																																																										
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																										
6) その他(確定拠出年金への 掛金拠出額)	101																																																																										
7) その他(臨時に支払った 退職金)	12																																																																										
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	966																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去	未実現利益の消去	682百万円
	821百万円	未払事業税	258
	未払事業税	賞与引当金	828
	378	事業整理損失引当金	791
	賞与引当金	売掛金	267
	706	たな卸資産	789
	事業整理損失引当金	税務上の繰越欠損金	219
	791	未払費用	300
	売掛金	貸倒引当金	109
	190	返品調整額	109
	たな卸資産	災害損失引当金	1,607
	164	その他	411
	税務上の繰越欠損金	小計	6,378
	207	評価性引当額	△2,160
	その他	繰延税金資産(流動)合計	4,217
	225	繰延税金負債(流動)との相殺	△13
	小計	繰延税金資産(流動)の純額	4,204
	3,485		
	評価性引当額		
	△330		
	繰延税金資産(流動)合計		
	3,154		
	繰延税金負債(流動)との相殺		
	△5		
	繰延税金資産(流動)の純額		
	3,149		
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金	特別償却準備金	13百万円
	5百万円	繰延税金負債(流動)合計	13
	繰延税金負債(流動)合計	繰延税金資産(流動)との相殺	△13
	5	繰延税金負債(流動)の純額	—
	繰延税金資産(流動)との相殺		
	△5		
	繰延税金負債(流動)の純額		
	—		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失	減損損失	956百万円
	807百万円	土地時価評価差額	149
	土地時価評価差額	貸倒引当金	1,021
	124	退職給付引当金	600
	貸倒引当金	役員退職慰労引当金	270
	1,158	貸倒損失	117
	退職給付引当金	税務上の繰越欠損金	4,296
	781	事業整理損	211
	役員退職慰労引当金	その他	472
	249	小計	8,096
	貸倒損失	評価性引当額	△2,566
	117	繰延税金資産(固定)合計	5,529
	税務上の繰越欠損金	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,040
	4,121	繰延税金資産(固定)の純額	2,489
	その他		
	188		
	小計		
	7,550		
	評価性引当額		
	△4,609		
	繰延税金資産(固定)合計		
	2,940		
	繰延税金負債(固定)との相殺		
	△2,605		
	繰延税金資産(固定)の純額		
	334		
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	7,786百万円
	10,266百万円	土地時価評価差額	794
	その他	無形資産時価評価差額	1,323
	109	その他固定資産時価評価差額	470
	繰延税金負債(固定)合計	その他	130
	10,376	繰延税金負債(固定)合計	10,505
	繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺	△3,040
	△2,605	繰延税金負債(固定)の純額	7,465
	繰延税金負債(固定)の純額		
	7,771		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.3$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.5$
	欠損金子会社の未認識税務利益 7.4		欠損金子会社の未認識税務利益 31.6
	住民税均等割 0.7		住民税均等割 1.4
	連結適用税率との差異 $\Delta 2.2$		連結適用税率との差異 $\Delta 0.7$
	持分損失未認識税務利益 3.9		持分損失未認識税務利益 1.1
	試験研究費特別税額控除等 $\Delta 2.4$		試験研究費特別税額控除等 $\Delta 4.9$
	税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 2.0$		税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 3.5$
	評価性引当額 $\Delta 0.7$		その他 $\Delta 4.3$
	その他 $\Delta 0.5$		税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

パーチェス法の適用

当社は、買収を目的として設立したNippon Product Acquisition Corporation (以下「NPAC」)を通じてホームダイアグノスティクス, INC.の発行済株式を現金による公開買付けにより取得し、ホームダイアグノスティクス, INC.を子会社としました。ホームダイアグノスティクス, INC.取得に続き、NPACは、NPACを消滅会社、ホームダイアグノスティクス, INC.を存続会社とするデラウェア州法に基づく吸収合併(簡易合併)を行いました。

(1) 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および取得した議決権比率

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ホームダイアグノスティクス, INC.

事業の内容 糖尿病関連製品の開発および製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の医療事業における糖尿病関連製品をグローバルに営業展開するための体制整備ならびに強化のため。

③ 企業結合日

平成22年3月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得および吸収合併(NPACを消滅会社、ホームダイアグノスティクス, INC.を存続会社とする吸収合併)

⑤ 結合後企業の名称

平成22年6月7日よりニプロダイアグノスティクス, INC.へ社名変更

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月15日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ホームダイアグノスティクス, INC. の普通株式の時価	19,452 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	64
取得原価		19,517

(4) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

9,471百万円

② 発生原因

主としてニプロダイアグノスティクス, I N C. が糖尿病関連商品事業を米国および世界市場で展開することにより期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	7,729 百万円
固定資産	18,149
資産合計	25,879
流動負債	4,772
固定負債	1,646
負債合計	6,418

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	11,454 百万円
営業損失(△)	△617
経常損失(△)	△692
税金等調整前当期純損失(△)	△692
当期純損失(△)	△485
1株当たり当期純損失(△)	△4,852,372.40 円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、ニプロダイアグノスティクス, I N C. の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの米国会計基準に基づく数値を記載しており、企業結合時に発生したのれんの償却は行っておりません。

なお、上記の金額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,393	57,978	8,668	789	177,829	—	177,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	4,143	108	4,253	(4,253)	—
計	110,393	57,978	12,811	898	182,083	(4,253)	177,829
営業費用	92,231	53,353	10,887	730	157,202	2,533	159,735
営業利益	18,162	4,625	1,924	167	24,880	(6,786)	18,094
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	152,733	107,875	11,044	5,766	277,419	105,977	383,396
減価償却費	9,050	8,131	371	83	17,637	783	18,420
減損損失	23	—	—	—	23	—	23
資本的支出	9,438	4,674	243	130	14,486	722	15,208

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,378	17,833	12,900	7,717	177,829	—	177,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,444	591	3	15,327	45,368	(45,368)	—
計	168,823	18,425	12,904	23,045	223,197	(45,368)	177,829
営業費用	145,799	18,509	12,857	20,856	198,021	(38,285)	159,735
営業利益又は 営業損失(△)	23,024	△84	47	2,188	25,176	(7,082)	18,094
II 資産	276,570	6,268	7,248	10,879	300,967	82,429	383,396

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,786百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,079百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
ヨーロッパ…ベルギー
アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	27,864	20,662	10,835	59,362
II 連結売上高(百万円)				177,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	11.6	6.1	33.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、カナダ、ブラジル
ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ
アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療」、「医薬」、「器材」の3つを報告セグメントとしております。

「医療」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、高機能製品、透析関連および糖尿病関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外の地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き注射・輸液関連製品、人工臓器関連製品、糖尿病関連製品を販売しています。

「医薬」について

国内子会社を中心に注射剤、各種経口剤および受託事業におけるキット製剤を製造販売しております。

「器材」について

医薬用硝子では管瓶用硝子、アンプル用硝子、硝子器材では魔法瓶硝子、照明用硝子を販売しております。また、キット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療	医薬	器材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,517	34,527	24,338	177,383	446	177,829	—	177,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	16,710	4,422	21,307	37	21,344	△21,344	—
計	118,691	51,238	28,760	198,690	484	199,174	△21,344	177,829
セグメント利益	19,923	2,102	3,103	25,129	63	25,192	△7,098	18,094
セグメント資産	144,112	94,455	14,823	253,391	4,694	258,085	125,311	383,396
その他の項目								
減価償却費	9,353	7,999	224	17,578	58	17,637	783	18,420
のれんの償却額	84	210	—	294	—	294	—	294
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,964	1,964
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,665	4,595	225	14,486	—	14,486	722	15,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,098百万円には、セグメント間取引消去△304百万円、本社費用△6,794百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額125,311百万円には、セグメント間取引消去△61,855百万円、全社資産187,166百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額783百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療	医薬	器材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,816	38,004	24,703	195,525	417	195,942	—	195,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,194	18,277	3,856	23,329	43	23,372	△23,372	—
計	134,011	56,282	28,560	218,854	461	219,315	△23,372	195,942
セグメント利益	18,437	1,657	2,700	22,795	88	22,883	△5,658	17,225
セグメント資産	178,937	105,672	17,006	301,616	4,639	306,256	170,253	476,510
その他の項目								
減価償却費	11,938	8,296	228	20,463	54	20,517	726	21,244
のれんの償却額	1,503	201	38	1,743	—	1,743	—	1,743
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	1,763	1,763
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,878	6,808	103	21,790	—	21,790	1,531	23,322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,658百万円には、セグメント間取引消去333百万円、本社費用△5,991百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額170,253百万円には、セグメント間取引消去△57,266百万円、全社資産227,519百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額726百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
124,904	37,121	20,707	13,209	195,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
105,020	5,779	141	17,564	128,505

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	器材			
減損損失	38	—	25	64	—	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療	医薬	器材			
当期末残高	7,287	197	349	7,833	—	7,833

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,802円33銭	1株当たり純資産額	1,679円37銭
1株当たり当期純利益	114円35銭	1株当たり当期純利益	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	114円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34円88銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	116,070	109,037
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)		
少数株主持分	1,761	2,527
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,309	106,509
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	455	456
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	63,423	63,422

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,252	2,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,252	2,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,425	63,422
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	113	6,993
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 2月6日	5,000	5,000 (5,000)	1.51	無担保	平成24年 2月6日
	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	3,000	3,000	1.37	無担保	平成26年 9月25日
	第5回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成18年 3月15日	10,000	—	1.42	無担保	平成23年 3月15日
	第6回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	1.37	無担保	平成25年 3月5日
	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第8回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成23年 3月10日	—	20,000	0.877	無担保	平成28年 3月10日
	2015年満期円貨 建転換社債型新 株予約権付社債	平成22年 3月12日	15,000	15,000	—	無担保	平成27年 3月12日
	計	—	53,000	63,000 (5,000)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
全星薬品 工業㈱	第6回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行・大阪 府中小企業信用 保証協会共同保 証付)	平成17年 8月25日	100	—	0.95	無担保	平成22年 8月25日
	第7回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	平成17年 8月31日	10	—	0.79	無担保	平成22年 8月31日
	第8回無担保社債 (株式会社三井 住友銀行・大阪 府中小企業信用 保証協会共同保 証付、分割譲渡 制限特約付)	平成18年 3月31日	50	—	1.55	無担保	平成23年 3月31日
	計	—	160	—	—	—	—
合計	—	53,160	63,000 (5,000)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	1,657	15,000	—	100	平成22年3 月26日から 平成27年2 月26日の銀 行営業終了 時(いずれも ルクセンブ ルク時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	—	18,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,200	67,373	0.6824	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,242	29,285	1.3466	—
1年以内に返済予定のリース債務	318	375	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,839	120,549	1.1866	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,098	1,086	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.1181	—
合計	148,699	228,670	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	32,846	24,161	24,510	17,091
リース債務(百万円)	358	333	352	41

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	45,061	49,579	50,582	50,719
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△) (百万円)	2,872	2,739	3,969	△2,150
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	1,348	1,120	1,533	△1,547
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	21.27	17.67	24.18	△24.40

③ 重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,095	60,833
受取手形	※2 12,983	※2 12,411
売掛金	※2 43,434	※2 42,346
商品及び製品	20,226	19,563
仕掛品	2,320	2,082
原材料及び貯蔵品	3,194	3,163
前渡金	369	1,938
前払費用	369	542
繰延税金資産	1,679	1,769
関係会社短期貸付金	4,495	3,499
未収入金	852	1,101
未収消費税等	351	741
その他	256	295
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	134,554	150,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 37,278	※1, ※5 39,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,384	△25,488
建物（純額）	12,893	13,991
構築物	※5 1,753	※5 1,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,417	△1,480
構築物（純額）	335	483
機械及び装置	※5 40,243	※5 49,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,497	△34,857
機械及び装置（純額）	9,745	15,102
車両運搬具	※5 109	※5 107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103	△103
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	13,023	13,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,418	△12,168
工具、器具及び備品（純額）	1,604	1,623
土地	※1 11,527	※1 11,527
リース資産	311	390
減価償却累計額	△66	△147
リース資産（純額）	244	243
建設仮勘定	3,893	537
有形固定資産合計	40,250	43,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	49	39
商標権	1	1
ソフトウェア	223	587
リース資産	62	280
電話加入権	23	23
その他	187	122
無形固定資産合計	547	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	47,125	86,258
関係会社株式	85,820	102,133
出資金	—	129
関係会社出資金	12,647	19,387
関係会社長期貸付金	15,508	3,636
破産更生債権等	—	391
長期前払費用	701	638
差入保証金	3,909	3,690
その他	1,057	162
貸倒引当金	△2,826	△2,619
投資損失引当金	△6,538	△6,538
投資その他の資産合計	157,405	207,270
固定資産合計	198,203	251,838
資産合計	332,758	402,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 9,335	*2 10,684
買掛金	*2 20,830	*2 21,431
短期借入金	28,500	41,400
1年内返済予定の長期借入金	15,441	21,474
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	85	158
未払金	3,207	2,922
未払役員賞与	204	208
未払費用	640	643
未払法人税等	3,320	2,000
前受金	—	47
預り金	47	51
賞与引当金	885	938
事業整理損失引当金	1,954	1,954
資産除去債務	—	75
設備関係支払手形	2,152	4,613
その他	602	583
流動負債合計	107,207	124,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	28,000	43,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	50,791	90,407
リース債務	237	392
繰延税金負債	4,763	2,604
退職給付引当金	920	544
役員退職慰労引当金	524	541
訴訟損失引当金	170	170
長期預り保証金	1,241	1,233
固定負債合計	101,648	153,893
負債合計	208,855	278,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金	29,972	29,972
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,972	29,972
利益剰余金		
利益準備金	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
特別償却準備金	7	—
固定資産圧縮積立金	90	90
別途積立金	47,335	49,735
繰越利益剰余金	4,466	5,588
利益剰余金合計	53,111	56,626
自己株式	△862	△864
株主資本合計	110,885	114,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,017	9,581
評価・換算差額等合計	13,017	9,581
純資産合計	123,902	123,979
負債純資産合計	332,758	402,060

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※8 112,355	※8 119,067
商品売上高	※8 25,005	※8 24,191
不動産賃貸収入	※8 484	※8 461
売上高合計	137,844	143,720
売上原価		
製品期首たな卸高	15,119	14,695
商品期首たな卸高	5,921	5,531
当期製品製造原価	※2 41,488	※2 40,204
当期製品仕入高	※8 43,442	※8 48,427
当期商品仕入高	※8 18,538	※8 20,372
不動産賃貸原価	420	373
合計	124,930	129,604
製品期末たな卸高	14,695	13,416
商品期末たな卸高	5,531	6,147
売上原価合計	104,703	110,041
売上総利益	33,140	33,679
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,205	※1, ※2 20,377
営業利益	12,935	13,302
営業外収益		
受取利息	※8 474	※8 369
受取配当金	595	※8 892
その他	※8 401	349
営業外収益合計	1,471	1,611
営業外費用		
支払利息	981	1,142
社債利息	622	603
社債発行費	34	103
売上割引	5	5
為替差損	1,245	2,511
その他	35	109
営業外費用合計	2,925	4,476
経常利益	11,481	10,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 2
受取和解金	15	—
前期損益修正益	※4 6	—
受取補償金	193	122
保険解約返戻金	109	—
投資有価証券売却益	—	828
退職給付制度改定益	—	340
その他	※5 16	※5 6
特別利益合計	347	1,300
特別損失		
固定資産除却損	※6 49	※6 82
受取補償金対応損失	190	—
製品回収関連損失	120	240
損害補償金	89	—
投資有価証券評価損	—	230
災害による損失	—	141
その他	※7 75	※7 279
特別損失合計	523	975
税引前当期純利益	11,305	10,762
法人税、住民税及び事業税	4,460	4,113
法人税等調整額	△85	89
法人税等合計	4,375	4,202
当期純利益	6,930	6,559

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	24,417	59.4	24,258	56.7
II 労務費		6,604	16.1	6,907	16.1
III 経費		10,080	24.5	11,618	27.2
当期総製造費用		41,102	100.0	42,784	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,537		2,320	
合計		44,640		45,104	
期末仕掛品たな卸高		2,320		2,082	
他勘定振替高	※ 2	831		2,818	
当期製品製造原価		41,488		40,204	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
水道光熱費(百万円)	1,745
減価償却費(百万円)	5,309
消耗品費 (百万円)	1,398

項目	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
水道光熱費(百万円)	1,923
減価償却費(百万円)	6,430
消耗品費 (百万円)	1,497

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	371百万円
販売費及び一般管理費	158
特別損失	301
計	831

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	2,298百万円
販売費及び一般管理費	122
特別損失	396
計	2,818

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

※ 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,663	28,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,663	28,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,972	29,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,972	29,972
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	29,973	29,972
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,972	29,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,196	1,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196	1,196
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
特別償却準備金		
前期末残高	23	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△16	△7
当期変動額合計	△16	△7
当期末残高	7	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90	90
別途積立金		
前期末残高	47,335	47,335
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,400
当期変動額合計	—	2,400
当期末残高	47,335	49,735
繰越利益剰余金		
前期末残高	△989	4,466
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
特別償却準備金の取崩	16	7
別途積立金の積立	—	△2,400
当期変動額合計	5,455	1,122
当期末残高	4,466	5,588
利益剰余金合計		
前期末残高	47,672	53,111
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,439	3,514
当期末残高	53,111	56,626
自己株式		
前期末残高	△849	△862
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△12	△1
当期末残高	△862	△864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	105,458	110,885
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,426	3,513
当期末残高	110,885	114,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,747	13,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,269	△3,436
当期変動額合計	9,269	△3,436
当期末残高	13,017	9,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,747	13,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,269	△3,436
当期変動額合計	9,269	△3,436
当期末残高	13,017	9,581
純資産合計		
前期末残高	109,206	123,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,490	△3,044
当期純利益	6,930	6,559
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,269	△3,436
当期変動額合計	14,696	76
当期末残高	123,902	123,979

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7) 訴訟損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は3百万円、税引前当期純利益は75百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度64百万円)は、当事業年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。	—

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(退職給付制度の改定) 当社は、従来退職一時金制度と適格退職年金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日より適格退職年金制度を廃止して、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度で構成する退職給付制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定益」340百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金775百万円の担保に供しております。</p>	建物	182百万円	土地	215	計	397	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金705百万円の担保に供しております。</p>	建物	171百万円	土地	215	計	386																						
建物	182百万円																																		
土地	215																																		
計	397																																		
建物	171百万円																																		
土地	215																																		
計	386																																		
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,545</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,890</td> </tr> </table>	受取手形	2,800百万円	売掛金	21,545	支払手形	530	買掛金	12,890	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,268</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,633</td> </tr> </table>	受取手形	2,431百万円	売掛金	19,268	支払手形	127	買掛金	13,633																		
受取手形	2,800百万円																																		
売掛金	21,545																																		
支払手形	530																																		
買掛金	12,890																																		
受取手形	2,431百万円																																		
売掛金	19,268																																		
支払手形	127																																		
買掛金	13,633																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司 (CNY 30,000千)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 310千)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ニプロメディカルLTD A. (US\$ 2,880千)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 12,399千)</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> </tr> <tr> <td>東北ニプロ製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ(株)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司 (CNY 30,000千)	408百万円	(US\$ 310千)	28	ニプロメディカルLTD A. (US\$ 2,880千)	267	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 12,399千)	1,548	ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$ 3,000千)	279	ニプロファーマ(株)	3,409	東北ニプロ製薬(株)	5,907	ニプロジェネファ(株)	204	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司 (CNY 49,000千)</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロメディカルLTD A. (US\$ 960千)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 44,748千)</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>ニプロメディカルコーポレーション (US\$ 39,200千)</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> <tr> <td>ニプロアジアPTE LTD (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>東北ニプロ製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">5,099</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ(株)</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>成都平原尼普洛薬業包装有限公司 (CNY 25,000千)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司 (CNY 49,000千)	621百万円	ニプロメディカルLTD A. (US\$ 960千)	79	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 44,748千)	5,261	ニプロメディカルコーポレーション (US\$ 39,200千)	3,259	ニプロアジアPTE LTD (US\$ 3,000千)	249	ニプロファーマ(株)	2,940	東北ニプロ製薬(株)	5,099	ニプロジェネファ(株)	122	成都平原尼普洛薬業包装有限公司 (CNY 25,000千)	317百万円
ニ普洛(上海)有限公司 (CNY 30,000千)	408百万円																																		
(US\$ 310千)	28																																		
ニプロメディカルLTD A. (US\$ 2,880千)	267																																		
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 12,399千)	1,548																																		
ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$ 3,000千)	279																																		
ニプロファーマ(株)	3,409																																		
東北ニプロ製薬(株)	5,907																																		
ニプロジェネファ(株)	204																																		
ニ普洛(上海)有限公司 (CNY 49,000千)	621百万円																																		
ニプロメディカルLTD A. (US\$ 960千)	79																																		
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 44,748千)	5,261																																		
ニプロメディカルコーポレーション (US\$ 39,200千)	3,259																																		
ニプロアジアPTE LTD (US\$ 3,000千)	249																																		
ニプロファーマ(株)	2,940																																		
東北ニプロ製薬(株)	5,099																																		
ニプロジェネファ(株)	122																																		
成都平原尼普洛薬業包装有限公司 (CNY 25,000千)	317百万円																																		
<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(US\$ 27千) 2百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(US\$ 933千) 77百万円</p>																																		
<p>※5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	1,592百万円	構築物	51	機械及び装置	1	車両運搬具	11	<p>※5 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	1,592百万円	構築物	51	機械及び装置	1	車両運搬具	11																		
建物	1,592百万円																																		
構築物	51																																		
機械及び装置	1																																		
車両運搬具	11																																		
建物	1,592百万円																																		
構築物	51																																		
機械及び装置	1																																		
車両運搬具	11																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,534百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> </table>	運送費	2,534百万円	給与手当	4,568	賞与	1,162	賞与引当金繰入額	464	退職給付引当金繰入額	225	役員退職慰労引当金繰入額	31	貸倒引当金繰入額	31	減価償却費	1,414	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,970百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,666</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> </table>	運送費	2,970百万円	給与手当	4,666	広告宣伝費	1,059	賞与引当金繰入額	491	退職給付引当金繰入額	204	役員退職慰労引当金繰入額	44	貸倒引当金繰入額	23	減価償却費	1,299
運送費	2,534百万円																																
給与手当	4,568																																
賞与	1,162																																
賞与引当金繰入額	464																																
退職給付引当金繰入額	225																																
役員退職慰労引当金繰入額	31																																
貸倒引当金繰入額	31																																
減価償却費	1,414																																
運送費	2,970百万円																																
給与手当	4,666																																
広告宣伝費	1,059																																
賞与引当金繰入額	491																																
退職給付引当金繰入額	204																																
役員退職慰労引当金繰入額	44																																
貸倒引当金繰入額	23																																
減価償却費	1,299																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,589百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,599百万円であります。																																
※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置4百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。	※3 固定資産売却益の主な内容は、工具、器具及び備品1百万円であります。																																
※4 前期損益修正益の内容は、前期以前に費用処理した固定資産に係るものです。	—————																																
※5 特別利益のその他の主なものは、雇用奨励金受入益16百万円であります。	※5 特別利益のその他の主なものは、開発費用精算金6百万円であります。																																
※6 固定資産除却損の内容は、建物0百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品31百万円、除却費用13百万円であります。	※6 固定資産除却損の主な内容は、建物11百万円、工具、器具及び備品38百万円、除却費用16百万円であります。																																
※7 特別損失のその他の主なものは、賃借不動産原状回復費用34百万円であります。	※7 特別損失のその他の主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72百万円であります。																																
<p>※8 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">26,678百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,469</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">41,310</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> </table>	製品売上高	26,678百万円	商品売上高	6,469	不動産賃貸収入	38	製品仕入高	41,310	商品仕入高	329	受取利息	384	その他(営業外収益)	191	<p>※8 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">29,058百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">7,099</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">44,551</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> </table>	製品売上高	29,058百万円	商品売上高	7,099	不動産賃貸収入	43	製品仕入高	44,551	商品仕入高	322	受取利息	309	受取配当金	248				
製品売上高	26,678百万円																																
商品売上高	6,469																																
不動産賃貸収入	38																																
製品仕入高	41,310																																
商品仕入高	329																																
受取利息	384																																
その他(営業外収益)	191																																
製品売上高	29,058百万円																																
商品売上高	7,099																																
不動産賃貸収入	43																																
製品仕入高	44,551																																
商品仕入高	322																																
受取利息	309																																
受取配当金	248																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	447,874	8,076	622	455,328

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	455,328	1,182	90	456,420

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータおよびサーバ(工具、器具及び備品)であります。				1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左			
2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	2	2	0	工具、器具及び備品	412	357	54
工具、器具及び備品	581	470	110	ソフトウェア	46	32	13
ソフトウェア	72	45	26	合計	459	390	68
合計	656	518	137				
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
121百万円				85百万円			
1年超				1年超			
111				25			
計				計			
233				111			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
171百万円				126百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
114				73			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8				4			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,457百万円、関連会社株式7,363百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,770百万円、関連会社株式7,363百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	売掛金		売掛金
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)との相殺		
	繰延税金資産(流動)の純額		
	繰延税金負債(流動)		
	特別償却準備金		
	繰延税金負債(流動)合計		
	繰延税金資産(流動)との相殺		
	繰延税金負債(流動)の純額		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資損失引当金		投資損失引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金		
	住民税均等割		
	試験研究費特別税額控除		
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,953円59銭	1株当たり純資産額	1,954円83銭
1株当たり当期純利益	109円26銭	1株当たり当期純利益	103円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	109円7銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	93円15銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	123,902	123,979
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	455	456
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	63,423	63,422

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,930	6,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,930	6,559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,425	63,422
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	113	6,993
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当社は平成23年4月28日の取締役会決議に基づき、当社連結子会社である東北ニプロ製薬株式会社の増資の引受を行い、平成23年5月6日に払込を完了いたしました。当該増資の内容は次のとおりであります。 (1)引受総額 12,000百万円 (2)増資の目的 自己資本充実による資金の安定化 当該増資資金は主に東日本大震災による被害設備の復旧関連支出および操業再開までの運転資金、ならびに借入金の返済資金に充当される予定です。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	56,967,602	67,107
田辺三菱製薬(株)	7,642,700	10,317
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,300,871	3,295
日医工(株)	1,321,000	2,833
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000,000	1,000
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	773
(株)リプロセル	100,000	210
(株)りそなホールディングス	375,992	148
武田薬品工業(株)	23,622	91
象印マホービン(株)	363,000	80
その他24銘柄	685,702.372	312
計	78,465,489.372	86,171

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
医療法人社団三恩会 第1回地域 医療債	10	10
アイテック(株) 社債	20	20
計	30	30

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新光投信(株)インデックスマネジメ ントファンド225	179,623,614	37
大阪バイオファンド投資事業 有限責任組合	1	19
計	179,623,615	57

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,278	2,253	51	39,479	25,488	1,142	13,991
構築物	1,753	230	19	1,963	1,480	78	483
機械及び装置	40,243	10,440	723	49,960	34,857	5,065	15,102
車両運搬具	109	—	2	107	103	3	3
工具、器具及び備品	13,023	1,398	629	13,792	12,168	1,334	1,623
土地	11,527	—	—	11,527	—	—	11,527
リース資産	311	79	—	390	147	80	243
建設仮勘定	3,893	4,922	8,277	537	—	—	537
有形固定資産計	108,140	19,324	9,705	117,759	74,246	7,703	43,513
無形固定資産							
特許権	78	—	—	78	38	9	39
商標権	3	—	0	2	1	0	1
ソフトウェア	459	501	44	916	329	136	587
リース資産	70	251	—	322	41	33	280
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	190	345	410	125	3	0	122
無形固定資産計	826	1,098	455	1,469	414	180	1,054
長期前払費用	1,749	246	538	1,458	820	246	638

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大館工場	PESダイアライザ生産設備	1,857百万円
機械及び装置	大館工場	PESダイアライザ生産設備	8,404百万円
機械及び装置	大館工場	電子線滅菌設備	1,226百万円
建設仮勘定	大館工場	PESダイアライザ生産設備	4,061百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	大館工場	PESダイアライザ生産設備	5,463百万円
建設仮勘定	大館工場	電子線滅菌設備	1,762百万円

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,901	141	240	116	2,686
投資損失引当金	6,538	—	—	—	6,538
賞与引当金	885	938	885	—	938
事業整理損失引当金	1,954	—	—	—	1,954
役員退職慰労引当金	524	44	27	—	541
訴訟損失引当金	170	—	—	—	170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が93百万円、債権回収に伴う戻入額が22百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	255
普通預金	5,443
通知預金	46,122
定期預金	9,000
小計	60,820
合計	60,833

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,431
(株)ユニファ	623
(株)やよい	363
石黒メディカルシステム(株)	295
宮野医療器(株)	241
その他	8,455
合計	12,411

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成23年4月 満期	3,740	74
" 5月 "	3,200	3
" 6月 "	2,897	
" 7月 "	1,254	
" 8月 "	563	
" 9月 "	411	
" 10月 "	343	
合計	12,411	77

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	8,950
ニプロヨーロッパN.V.	4,180
尼普洛貿易(上海)有限公司	1,903
ニプロアジアPTE LTD	1,897
ニプロメディカルLTD.	1,357
その他	24,056
合計	42,346

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
43,434	147,709	148,798	42,346	77.8	105.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	15,687
医薬品	2,102
器材品	1,761
その他	12
合計	19,563

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	1,701
医薬品	70
硝子器材	30
医療機器製造機械等	280
合計	2,082

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,468
滅菌補助材	1,014
医薬品	51
原薬	263
ゴム	43
その他	322
合計	3,163

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	2,886
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロダイアグノスティクス, INC.	27,065
ニプロアジアPTE LTD	208
ニプロセールスタイランドCO., LTD.	13
ニプロインドネシアコーポレーションPVT LTD	6,198
P. T. ニプロインドネシア	7,052
ニプロ JMI Co., Ltd.	64
ニプロホスピタルプロダクト, INC.	0
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	8,035
ニプロジェネファ(株)	488
全星薬品工業(株)	780
ニプロパッチ(株)	7,300
ニプログラスインドネシアLTD.	1,443
ニッショー保険サービス(株)	2
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
(株)細胞科学研究所	160
合計	102,133

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澁谷工業(株)	1,870
木村化工機(株)	1,074
ミユキエレクトクス(株)	597
プラマテルズ(株)	568
(株)DNP東北	490
その他	6,082
合計	10,684

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	3,241
〃 5月 〃	2,551
〃 6月 〃	2,695
〃 7月 〃	2,195
〃 8月 〃	0
合計	10,684

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	7,336
ニプロ医工(株)	3,684
東洋紡績(株)	3,127
ニプロタイランドコーポレーション	1,094
東北ニプロ製薬(株)	772
その他	5,415
合計	21,431

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	17,000
農林中央金庫 大阪支店	7,000
(株)りそな銀行 大阪営業部	6,000
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	5,000
(株)関西アーバン銀行 大阪駅前支店	3,000
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
(株)愛知銀行 大阪支店	900
合計	41,400

d 1年内返済予定の長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	4,500
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	4,453
(株)りそな銀行 大阪営業部	2,700
農林中央金庫 大阪支店	2,075
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	2,050
(株)秋田銀行 大館支店	1,463
(株)北都銀行 大館支店	1,003
日本生命保険(相)	800
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	800
(株)日本政策投資銀行 関西支店	540
(株)愛知銀行 大阪支店	450
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	400
第一生命保険(株)	240
合計	21,474

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年9月25日	3,000	1.37	平成26年9月25日
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	1.37	平成25年3月5日
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	2.04	平成30年3月5日
第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年3月10日	20,000	0.877	平成28年3月10日
合計	—	43,000	—	—

f 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株)千葉銀行 他19行)	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	14,400
(株)りそな銀行 大阪営業部シンジケートローン (第一生命保険(株) 他18社)	10,000
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	8,663
(株)日本政策投資銀行 関西支店	7,961
(株)りそな銀行 大阪営業部	6,300
農林中央金庫 大阪支店	5,825
日本生命保険(相)	5,400
(株)商工組合中央金庫 大阪支店	5,150
(株)秋田銀行 大館支店	3,324
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	2,400
(株)北都銀行 大館支店	2,360
(株)愛知銀行 大阪支店	1,600
みずほ信託銀行(株) 大阪支店	1,200
第一生命保険(株)	500
(独)科学技術振興機構	324
合計	90,407

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第57期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第58期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第58期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第58期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | | | 平成23年3月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。
平成22年6月30日
関東財務局長に提出。
平成22年7月30日
関東財務局長に提出。
平成22年8月13日
関東財務局長に提出。
平成22年11月12日
関東財務局長に提出。
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月21日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年4月28日の取締役会決議に基づき、連結子会社である東北ニプロ製薬株式会社の増資の引受を行い、平成23年5月6日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野實は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野實は、当社の第58期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。